

博報堂生活総合研究所の生活動力2007

世帯が変わる 世界が変わる 「多世帯社会」

博報堂生活総合研究所では、1981年から25年間、『生活予報』として、毎年末に翌年以降の生活者動向を発表してまいりましたが、今年から新たに『生活動力～The Dynamics of Japanese Sei-katsu-sha』を発表することとなりました。『生活動力』とは、**社会の深層構造を読み解き、日本人の生き方と生活のベクトル**をご提言するものです。

今回の生活動力2007のテーマは『**日本の世帯変容**』です。これからの日本は、「世帯の変革期」にあります。世帯の総数、1世帯あたりの人員、世帯の形態と分布、全てが大きく変化しています。国勢調査の推計によれば、2007年、標準世帯と呼ばれる[夫婦+子]の世帯数を[単独世帯]が抜くこととなります。また[夫婦のみ]世帯も増加を続けています。このような世帯の小口化と多様化が進む結果、日本の総世帯数は過去最多の5,000万世帯を超えると予測されています。

世帯の変容は大きなインパクトとなって、人々の志向やライフスタイルに影響をあたえます。そこには新たな課題が生まれ、それを支援するモノやサービスが必要になると考えられます。『生活動力2007』では、**《多世帯社会》という視点のもと、「日本の社会構造の変化」による「生活者の変化」を考察**しましたのでご紹介いたします。

前提となるデータ：

2007年の日本の世帯分類とその規模 (2000年国勢調査による推計)

日本の一般世帯の総数 4,955万世帯



日本の社会構造の変化

多世帯化の進展

人口減・世帯増

5,000万世帯時代がやってくる。

日本の総人口は2004年の1億2,778万人をピークに2005年から減少の時代へと突入しました。一方で、日本の世帯数は人口とは逆に、過去から増加の一途をたどっています。国勢調査(2000年)の推計によれば、2007年の一般世帯の総数は4,955万世帯。そして、2015年には日本の総世帯数はピークを迎えます(5048万世帯)。すなわち、これからの8年間は、日本はかつてない多数の世帯から構成される社会になると言えます。人口減・世帯増とは、世帯が小口になっていくということでもあります。1世帯あたりの平均世帯人員数は、1960年時点では4.14人でしたが、2007年には2.53人(推計値)まで減少し、2025年には2.37人となると予測されています。

新旧世帯交代

標準世帯を単独世帯が抜き最多へ。

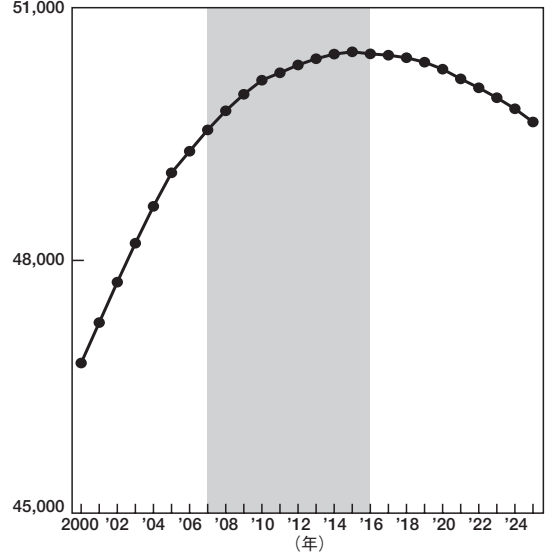
日本の世帯が小口になっていく仕組みは、世帯タイプの増減関係にあります。今後、規模が拡大していく上昇世帯は、単独世帯、[夫婦のみ]世帯、[ひとり親+子]世帯。下降世帯は、[夫婦+子]世帯、その他世帯(3世代家族など)。すなわち、小さな世帯が増加し、大きな世帯が減少していくことで、平均世帯人員数の縮小を生んでいます。かつて“標準”とよばれた[夫婦+子]世帯の減少(2007年推計1,449万世帯)と、単独世帯の増加(2007年推計1,462万世帯)は、日本の世帯の主役交代を思わせます。

多世帯の共存

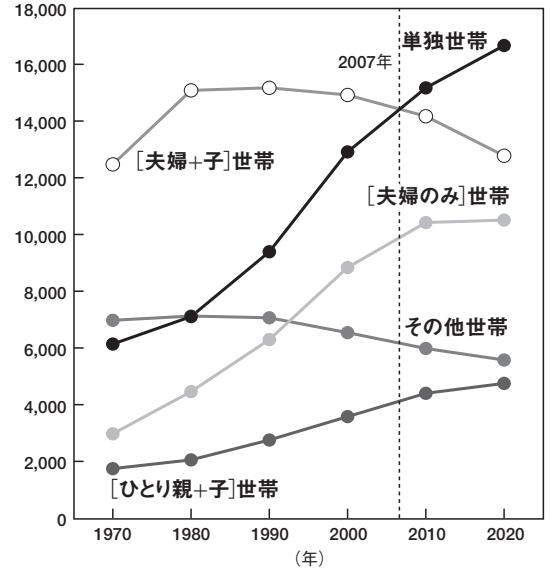
日本の世帯バラエティが広がる。

小口分散による多数化に加え、重要なポイントとして世帯タイプのシェアの変動があります。1970年時点では、[夫婦+子]世帯が総世帯の41.2%を占め、標準世帯の名の通り、社会の中心にいました。しかし、現在は代表的な世帯タイプは存在せず、以前に比べ各タイプが均衡をとって、共存しています。また、増加している単独世帯の構成を見てみると、以前は20代を中心とした若年シングルが中心でしたが、現在は、若年シングルと50代以上の高齢シングルの2こぶ状況、つまりWシングル化が起きています。多種多様な型の世帯が並立する世の中が到来しています。

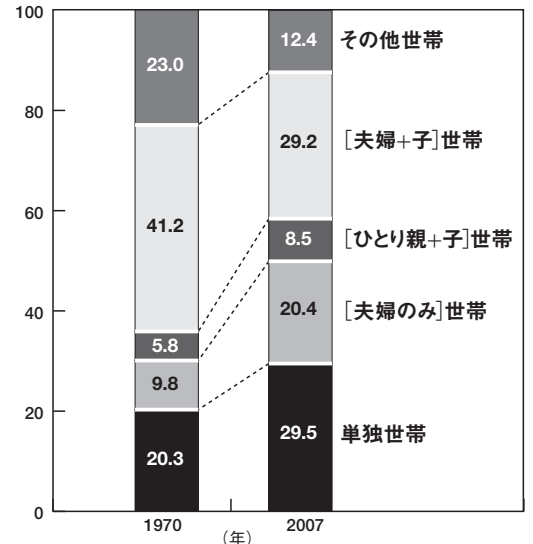
(単位:千世帯) 日本の総世帯数の推移



(単位:千世帯) 世帯タイプ別の世帯数推移



(%) 世帯タイプ別のシェア



生活者の変化

3つの生活モデルチェンジ

多世帯社会は多様性が前提の世界です。標準世帯が中心で同一性が基本だったこれまでの世界とは大きく異なります。そこでは、生活者の行動原理も変化していきます。多様性は新しい価値観や志向を生み出す土壌となり、生活者による能動的な生活改編が始まります。自己のサバイバルのために、他者との共生のために、生き方は「**自律的**」となり、人と人の「**部分的な連帯**」が進み、「**私が公を創る**」生活圏のあり方へと、3つの生活モデルチェンジが展開されます。

① 生き方のモデルチェンジ **自由自律へ**

自由自律に向かう背景



これからの生活

多世帯社会では、《**個としてのサバイバル**》が求められる。

- 世帯の構え方は、自己選択の時代へ。自由裁量性が高くなるとともに、自己責任が求められる。
- 世帯が増えるとは「世帯主」が増えること。暮らしの中で老若男女が主体性を問われる。
- つまり、個の自由を維持するために、自らの心身や行動を《律する》ライフスタイルへと生き方が変わる。
- 世帯の分立と小口化は脱・依存を促し、自己管理能力・自己防衛力など「生活スキルの再構築」が始まる。

「ひとり多役」生活者……料理も、育児も、役所の届けも、自治会への参加も自分で。
個健消費……個々人が自らの身体を律する消費が活性化。母性をテーマとしたコンビニも求められる。
感情コントロール……パートナーとしてのペット、五感治癒、憩いの場としての都市再生など。
新・生存教育……自分と子供への知識・能力開発投資が進む。情報サバイバル・ツールの需要も。

② 関係性のモデルチェンジ **部分連帯へ**

部分連帯に向かう背景



これからの生活

多世帯社会では、《**多様性の中の連携**》がテーマとなる。

- 生活者が基本的に望んでいるのは「個の自由」。濃密な関係や他者への全面依存は避けられていく。
- 人々は、「個と個が自律しつつ、必要に応じて部分的につながる」関係を志向していく。
- 分散した家族間・友人間で、合理的な連帯（消費や労働のアライアンス：提携）が増えていく。
- 離れつつ適宜《連する》行為の中で、絆や人間的「触れあい」「情」の確認が進む。

衛星家族……親世帯、あるいは子供夫婦世帯を中心に、分立した家族が円を描く近居、隣居が進む。
連結家計……旅行から通信料、保険まで「家族割引消費」が活性化。合理的アライアンスが進む。
フェロー消費……友人・知人など仲間内でのモノやサービスの共同保有・共同利用・共同ストックが進む。
部分連働……地域のSOHO仲間、ネット・コミュニティ上のワーク・シェアリング（仕事の分散処理）へ。

③

生活圏のモデルチェンジ

公共私設へ

多世帯社会では、《生活者による生活資源の再編》が始まる。

公共私設に
向かう背景

- 生活圏の中に多世帯が混在する社会では、エリア内に最適な公共私設やサービスづくりが課題に。
- 世帯の小口化は、土地や労力など余剰資源を生むとともに、エネルギー効率の悪化が問題に。
- 生活資源の再利用と共有・循環に人々の関心が向く。
- 広場、教育施設、治安など生活圏のインフラを住民が作り直し運営する、「私」が「公」を創る時代へ。



これからの
生活

コーポラティブ・シティ……住民が知識・労力・人脈を出し合い生活圏を自治する（EX.米サン・シティ）。
ナナメ教育……「社会の子供」を育てる機運の高まり。親、学校ではなく、公衆が教育の場をつくる。
公安私設……地区が契約するシェア・ガードマン/生活者プロジェクトとしての「セーフティ・マップ」づくり。
マナー・プロフィット……雨水の再利用からゴミの分別回収まで、地域運動が地域の利としてリターン。

標準世帯中心の経済から 「多世帯経済」へ

標準世帯を中心とした社会とは、安定の時代ですが、多世帯社会とは、不安定な時代です。混在する世帯の中で、個人が、自律しつつ関わりを創っていかなければなりません。そこに生きる人々は、これまでと違う生活課題を持つこととなります。自分の力でサバイバル（自由自律）できるか否かという《律の格差》も生まれてきます。消費や労働をシェアリング（部分連帯）していく際の《連の手間》や、地域の人々が供出し合った財や場を共有（公共私設）する時の《公の衝突》も想定されます。これら課題を生活者が解決していくためには、支援が必要です。つまり、**企業にとっては、多世帯社会のライフサポートに、市場と事業機会がある**と言えます。たとえば、自動車や家電品、情報機器を仲間内や住民間でシェアする《共有材》《総有財》の開発にもチャンスがあるでしょう。また、自己管理や利害調整など、個人の人生の運営をサポートする“meエージェント”サービスも大きな産業になっていくと思われます。

※なお、『生活動力2007 多世帯社会』は、2007年1月15日に博報堂より刊行される予定です。

(1冊7,350円 [税込]：販売に関するお問い合わせ先 博報堂DYトータルサポート 03-3233-6050)

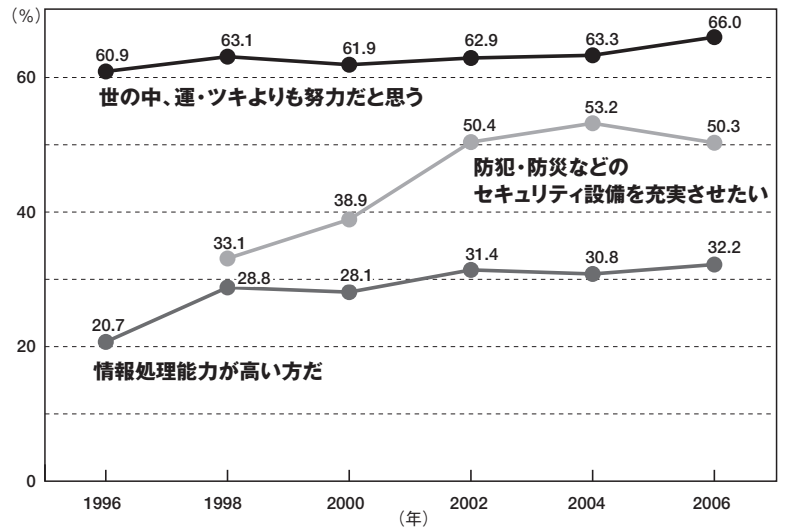
本件に関するお問い合わせ先

博報堂生活総合研究所 高橋・吉川 03-3233-6450

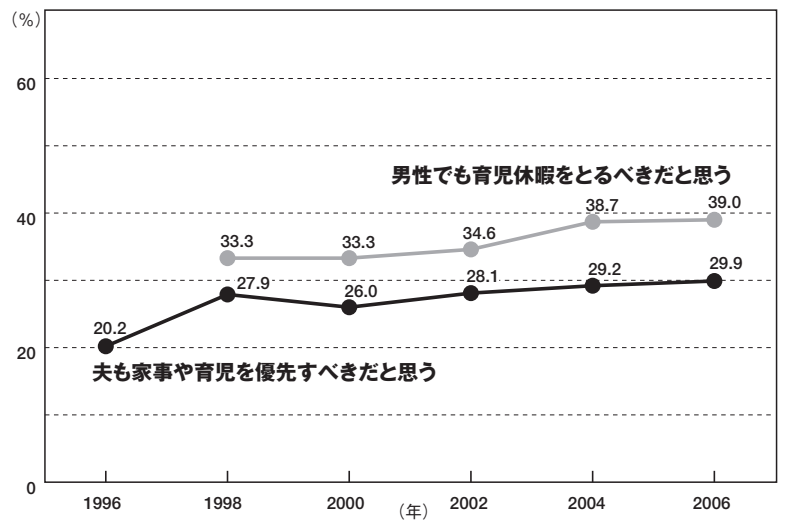
関連データ

時系列調査に見る《自由自律》《部分連帯》《公共私設》の欲求
博報堂生活総合研究所『生活定点』調査(※)より

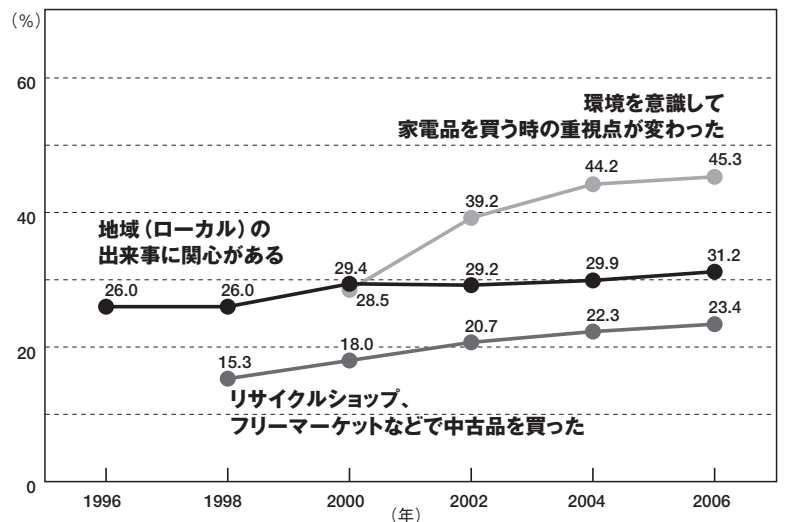
自力でサバイバルしようとする 姿勢の高まり



男女の連帯意識の高まり



地域と資源についての 関心の高まり



※ 調査概要

- 調査地域：首都40km圏、阪神30km圏 ● 調査対象：20歳～69歳の男女
- サンプル数：[国勢調査の年齢構成比で割付]
1996年-2002年：2000人 2004年：3105人 2006年：3293人
- サンプルング：地点抽出によるエリアサンプリング
- 調査方法：訪問留置法 ● 調査時期：隔年5月